

新興国通貨：2017年の振り返り

ポイント① 米国利上げの影響は限定的

2017年の新興国通貨の対米ドル相場は、上下に大きく振れながらも年初来リターンでみると概ね堅調でした。

懸念されていた米国利上げによる新興国通貨への下落圧力は限定的でした。FRB(米連邦準備制度理事会)は3回の利上げを行ないましたが、米国10年国債利回りは、一時的に上昇する局面はあったものの、利上げが市場である程度織り込まれていたことなどから足元でも年初とほぼ同水準にあることなどが背景にあります。また、一部の国を除きインフレ率が落ち着いているなどファンダメンタルズが安定していることも下支えとなりました。

米利上げの影響が限定的な一方で、各通貨のリターンに大きな差を生む要因となったのは、各国の政治情勢でした。

ポイント② 政治リスクで大きく動く展開に

国内政治情勢が比較的安定しているインドルピーやインドネシアルピアは相対的に小さな振れ幅となりました。南アフリカランドは、政治混乱や格下げなどから乱高下していましたが、12月中旬にラムボーズ副大統領が与党・アフリカ民族会議(ANC)の党首選で勝利すると政治情勢の好転が期待され、急反発しました。

一方、メキシコペソは1月に最安値をつけた後、前半に大きく反発しましたが、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の難航や与党の汚職疑惑などから年末にかけて下落しました。また、昨年大きく上昇したブラジルレアルは、構造改革を進めてきたテメル大統領に汚職疑惑が持ち上がるなど政治スキャンダルが多発したことや、年金改革法案審議の遅れなどが嫌気され、上値が重くなりました。トルコリラは地政学リスクの高まりや欧米諸国との関係悪化などから、昨年に続き今年も大きく下落し過去最安値を付けました。

ポイント③ 2018年も各国の政治情勢に注目

足元再びやや上昇した米長期金利動向や各国の政治情勢に注目です。メキシコで7月に、ブラジルで10月に、大統領選挙と総選挙を控えています。新政権の改革推進の姿勢などが注目されそうです。トルコでは、強権的なエルドアン政権下での欧米諸国との関係や後手に回る中銀の金融政策などに注意が必要です。また、南アフリカは更なる格下げが懸念される中、与党新党首のもとで財政再建に向けた改革推進の道筋をつけられるかに関心が集まりそうです。

2018年も政治情勢に左右され、通貨間でのパフォーマンス格差が広がることも予想されますが、政治面での不透明感がある程度払拭されれば、ファンダメンタルズや割安感を背景に底堅さをみせると考えられます。

図1：各通貨の推移（対米ドル）と米長期金利の推移

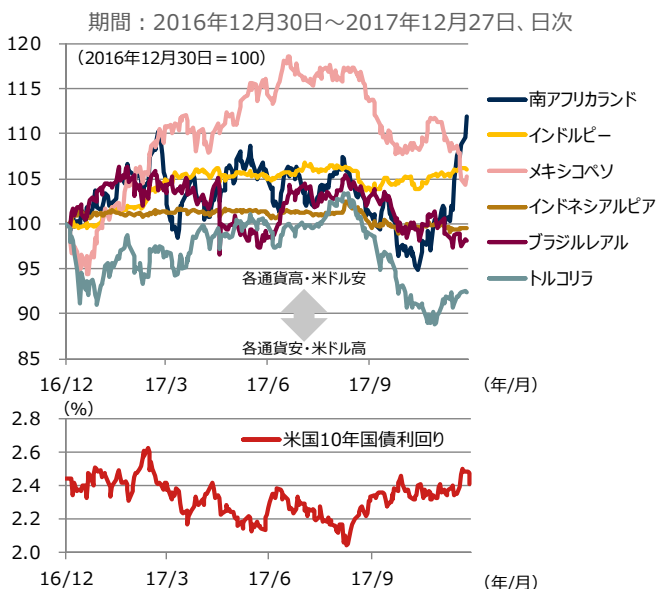
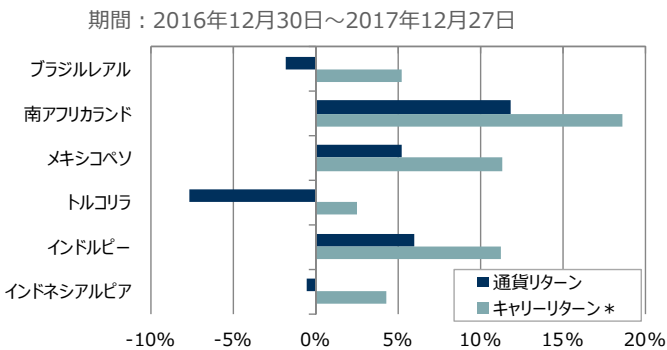


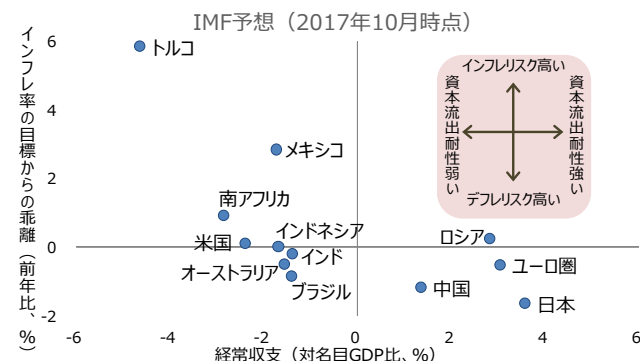
図2：各通貨の年初来リターン（対米ドル）



*キャリートターン：各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。

(図1, 2出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3：各国のインフレ率と経常収支（2017年）



(注) 中国は目標物価上昇率が非公表のため、過去10年間の平均値で代用。
(出所) 各国中央銀行、IMF World Economic Outlook Database, October 2017 データを基に野村アセットマネジメント作成

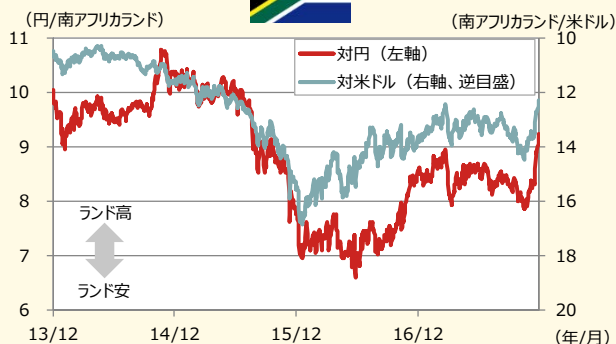
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2017年12月27日、日次

トルコ



南アフリカ



メキシコ



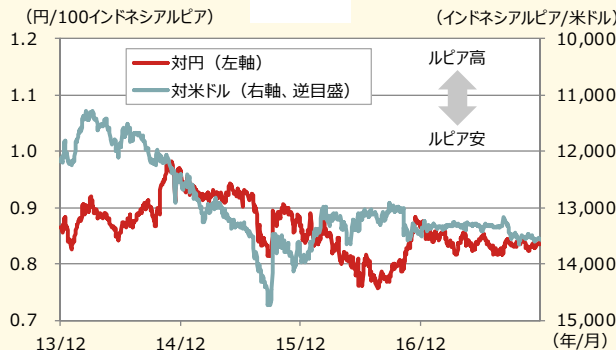
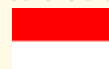
ブラジル



インド



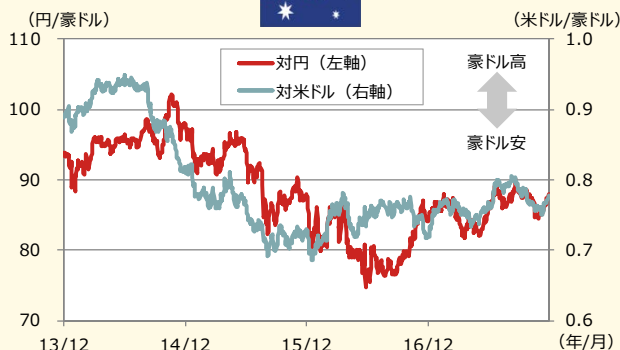
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年12月27日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会